

日時/会場	題目	座長および話題提供者
研-01 9月7日 13:00-14:30 11号館307	ITS社会実現のための処方箋 実践的ITS特別研究委員会	座長 内山久雄 話題提供者 家田 仁 森山誠二 天野 肇 その他調整中
ITSが登場して10年以上経過しているが、依然として技術要素の開発が研究の中心を占めており、実現のための戦略やそのための研究が急務である。土木学会では、ITS社会の実現に向けて、「実践的ITS特別研究委員会」を平成16年度から27年にかけて設置し、特にITSの実践を指向した研究と、それらを統括する戦略プランの策定に関する活動を実施している。本研究討論会では、実践的ITS特別研究委員会の取り組みや行政サイドが直面する課題等の紹介を交えながら、土木学会がITS社会の実現に向けて他の学協会と連携しながらどのような貢献をすべきか、どのような問題解決が必要か、パネルディスカッション形式で討論を行う。		
研-02 9月7日 14:50-16:20 11号館307	風車の安全性を検証する 耐風安全性の検証と設計への提言- 構造工学委員会 風力発電設備耐風設計小委員会	座長 勝地 弘 話題提供者 石原 孟 松尾豊史 小松崎勇一 土谷 学 本田明弘 篠崎友利
近年、新エネルギーの導入促進により、風力発電設備が急激に増え、2003年度末時点では全国各地に38基の大型風車が建設されている。その一方で、風力発電設備の台風による被害も多く報告されている。代表的な風車被害としては、2003年台風14号による沖縄県宮古島の風車タワーの崩壊、基礎の崩壊、ナセルとブレードの破損が挙げられる。これまでの風力発電設備耐風設計の検討方法を考えると、どちらかというところと既存の現・基準類をそのまま適用した場合が多く、風力発電設備の特性の配慮や我が国特有な強風の考慮という点では十分とはいえない。本検討会は、2003年台風14号による沖縄県宮古島の風車倒壊事故を検証し、風力発電設備における耐風設計手法の現状を分析するとともに、安全かつ合理的な設計手法を提案する。		
研-03 9月7日 16:40-18:10 11号館307	土木の未来は？ 一誇りを持って、元氣を出せ！土木技術者- 建設技術研究委員会	座長 坂本 宏 話題提供者 青山 侑 白石真澄 田村喜子
昨今、構造改革の名の下、経済性・効率性のみが優先され「公共事業不要論」が叫ばれるとともに、土木の未来が見えない状態が続いている。土木技術者が誇りを持ち、元氣を取り戻すためには、公共事業が本来持つ社会的、歴史的意義を議論し、公共事業がいかに大切なものであるかを、改めて社会に発信することが必要ではないだろうか。我々の手で土木の未来を創造するため、今後の公共事業、建設産業のあり方についてパネリストと共に会場で討論したい。		
研-04 9月8日 10:50-12:20 11号館307	CSR(企業の社会的責任)と男女共同参画社会の実現 教育企画・人材育成委員会 ジェンダー問題検討小委員会	座長 岡村美好 話題提供者 東 実 小松登志子 正木啓子 CSRおよび男女共同参画の専門家を交渉中
近年、CSR(Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)が企業の新たな評価指標として注目され、国際標準化機構(ISO)において規格化が検討されている。CSRで取り上げる項目は生産者責任や不正・腐敗防止、環境対策、地域貢献等と他分野に渡り、従業員の機会均等や仕事と家庭の両立といった男女共同参画に関連する項目も含まれている。そして、CSRへの取り組みは企業価値を高めるだけでなく、社会全体(すなわち、地球)の持続性をも高めるといわれている。このような動向のなかで土木分野では男女共同参画をいかに進めていくべきかについて討論する。		
研-05 9月7日 13:50-14:30 7号館112	京都議定書発効! 今後の温暖化対策はどう進むか 地球環境委員会	座長 三村信男 話題提供者 竹本和彦 守内哲男 阪東浩造 明日香壽川
2005年2月16日の京都議定書発効を受けて、地球温暖化対策は新しい段階に入った。第1約束期間(2008~2012年)における温室効果ガスの削減目標の達成のために、国内対策の一層の強化と排出量取引やCDMといった経済的措置の拡大が見込まれており、さらにポスト京都議定書の対策をめぐる議論も開まる。そこで、京都議定書発効のインパクトや温暖化対策についての意味合い、長期的な国際的対策の見通し、主要分野における温暖化対策の動向、さらに今後の鍵を握る中国の動向などについて講演する。それに基づいて、長期的展望の中で温暖化防止に向けて土木分野でいかなる対応をとるべきか議論する。		
研-06 9月7日 14:50-16:20 7号館112	土構造物の性能評価化における課題 地盤工学委員会 土構造物の性能評価に関する研究小委員会	座長 飯塚 敦 話題提供者 本城勇介 野津光夫 堀越研一
仕様設計から性能設計へ。その設計体系が大きく移り変わろうとしている。土構造物の場合、施工法や施工履歴の違いが経年的な品質変化に大きく影響を及ぼすことがよく知られていながら、それぞれの基礎地盤や土材料の個性が強い。一定期間の実測データやモニタリングなしに、土構造物の性状変化を正確に予測することが非常に難しい。そのため、設計段階での性能の予測に信頼を置かず、「性能の決定」「性能の照査」「性能の実現」といった性能設計のプロセスの形成が難しくなってしまう。このような土構造物を対象としたときの固有の問題、それに対する技術的可能性、さらには性能設計実施における望まれる制度的フレームワークについて、土木学会「土構造物の性能評価に関する研究小委員会」では検討を行っている。現在、土構造物の性能規格化に向けた①上位設計コードの具体化、②性能評価の技術的手法に関する予測信頼性と選定手法の提示、③性能設計に関する社会システムのあり方、の3つを柱に、WG形式による検討を進めており、全国大会研究討論会において、その成果を披露しながら、学会員諸氏との意見交換およびディスカッションを経て、最終的な提案に精進させたいと考えている。		
研-07 9月7日 16:40-18:10 7号館112	公共政策デザイナー教育の意義とその必要性 土木計画学研究委員会 公共政策デザイナー教育検討会	座長 萩原 亮 話題提供者 矢嶋宏光 松橋晴俊 杉山郁夫
インフラ整備に伴う公共政策の策定において、意思決定のための材料やアイデアを提供しつつ政策自体をプロセスする技術者を公共政策デザイナーと呼び呼んでいる。現状でもこのような役割は不明瞭ながら存在し、行政の人材が担っている。将来、行政以外から、このような人材を土木分野に求められる可能性が高く、活躍の場は広がると考えられている。しかし、コーディネート役や意思調整役を現状の土木技術者が担うには、土木工学以外の知識が必要となる。そのような教育を社会に入る前から教育すべきか、もし行うならどのような教育が必要なのか、そのような教育を受けた学生の受け入れ先はあるのか、など検討すべき課題は多い。そこで、本討論会にてこのような土木技術者の新しい役割とその教育の意義について一層の議論を深めていきたい。		
研-08 9月8日 10:50-12:20 7号館112	コンクリート構造物の超長期耐久性評価 -1万年コンクリートへの挑戦- コンクリート委員会	座長 辻 幸和 話題提供者 坂井悦郎 芳賀和子 広永道彦 京谷 修
コンクリート構造物の設計耐用期間は、一般に50年~100年程度であるが、大深度地下施設や海峡大橋等では補修の困難性や多大な費用と期間の必要性から、メンテナンスフリーで500年程度の設計耐用期間が検討されている。また、放射性廃棄物の処分場の設計では、コンクリートの設計耐用期間が1万年程度求められるならば、コンクリートの物理特性を人工セメントと見做し、膨張収縮膨張を抑制し、コンクリート構造物の超長期における耐久性を評価する場を設けて、より広い分野へコンクリートを適用させるとともに、現在のコンクリート構造物の耐久性能評価手法を超長期の視点から見直していくことについて討論する。		
研-09 9月7日 16:40-18:10 7号館113	土木工学におけるEngineering Design教育 ~産学協働によるこれからの技術者教育~ コンサルタント委員会	座長 吉田 保 話題提供者 落合英俊 高橋 徹 大島一哉 日下部 治
日本工営(株)中央研究所 所長 九州大学教授、日本技術者教育認定機構 基準委員会委員 千葉大学助教授(構造解析教育研究分野) 株式会社建設技術研究所 社長 東京工業大学教授、コンサルタント委員会委員長		
「Engineering Design」は技術/工学を特徴付けるもっとも重要な特質であり技術者教育において必要不可欠な科目と認識されている。Engineering Designには、問題認識力および解決力、コミュニケーション力など社会に貢献する能力としての広範な能力を要求されており、今後の大学を主体とした高等教育に欠かせない視点であり、産業界と社会との連携が必要である。しかしながら、土木工学におけるEngineering Design教育体系は未成熟な段階にあり、本討論会では必要とされるデザイン能力、その体系的教習方法、産業界との連携などについて討論する。なお、デザイン教育についてはJABEEのホームページ参照されたい。		
研-10 9月7日 13:00-14:30 8号館 B-101	環境と防災の連携 新しい技術と制度の開発可能性 環境工学委員会 地震工学委員会 合同 水工学委員会 合同	座長 松井 三郎 話題提供者 玉井信行 河田恵昭 宮島昌克 高橋敬雄 伊藤雅喜 坪香 伸
京都大学地球環境学学教授 金沢大学自然科学研究科教授 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授 金沢大学自然科学研究科教授 新潟大学工学部建設学教授 国立保健医療科学院水道工学部水道計画室長 国土交通省河川局河川環境課課長		
戦後の復興過程で、自然災害に対する防衛と住みよい国土環境を造る努力をしてきたが、阪神淡路大震災、新潟中越地震、インドネシア地震津波の経験から、国民の認識は大きく変化し始めた。日本を長期的に見てどのような国土環境にするかが問われている。本討論会では、防災対策と環境対策が個別の課題として取り扱われてきたことに対して、新しい視点から如何に、両課題を兼ねた対策として展開できるか、技術と制度の可能性を探るものである。		

日時/会場	題 目	座長および話題提供者
研-11 9月7日 14:50-16:20 8号館 B-101	地下から宇宙の廣へ (土木工学と最先端技術の融合) 岩盤力学委員会 特別小委員会 トンネル工学委員会 共催 地下空間研究委員会 共催	座長 西脇芳文 東電設計㈱(岩盤力学委員会 特別小委員長) 話題提供者 戸塚洋二 高エネルギー加速器研究機構機構長
	大規模プロジェクトの減少や産業の低迷で岩盤工学を取り巻く環境が大きく変化する中、他分野における潜在的な地下利用のニーズはまだまだ残っていると考えられる。例えば、スーパーコンピュータに代表される素粒子物理学、宇宙物理学の研究は地下利用なくては達成することはできない。また、世界中の素粒子研究の力を結集しているリニアコライダー計画は、最先端の岩盤工学技術を必要としており、土木工学とのコラボレーションを強く望んでいる。そこで、本討論会では、これら最先端技術の地下空間の活用、リニアコライダー計画について講演を頂き、最先端技術の土木工学技術への期待と将来の展望について討論する。	
研-12 9月7日 16:40-18:10 8号館 B-101	舗装の設計が変わる！ ～仕様規定から性能調査へ～ 舗装工学委員会	座長 笠原 篤 北海道工業大学 話題提供者 伊藤正秀 (独)土木研究所 尾木志展 (株)NIPPOコーポレーション 西澤辰男 石川工業高等専門学校 八谷好高 国土交通省 姫野賢治 中央大学
	トヤモノの移動を円滑に行うために地表面が「舗装」されて以来、道路、空港、港湾、鉄道、工場構内等、大型化・大交通量化した車両や航空機等の安全な運行を支えるために、舗装は進化を続けている。社会基盤施設整備の合理化を図るために施設の性能規定が急がれているが、舗装の分野でも従来の個別規格を対象とした仕様規定からあらゆる施設に適用できる性能規定が必要となっている。このような社会的要請に対応すべく、舗装工学委員会では平成18年に舗装標準示方書を上梓する運びになっている。研究討論会では、国内外の最新の動向とともにこの舗装標準示方書の内容を紹介し、舗装のユーザー、管理者、設計・施工者等と意見交換を行う。	
研-13 9月8日 9:00-10:30 8号館 B-101	ライフラインの維持管理における自動化・情報化技術は今！ ～現状と課題、そして将来に向けて～ 建設用ロボット委員会	座長 神崎 正 香川大学工学部教授(建設ロボット委員会委員長) 話題提供者 江村和明 東京電力㈱(ライフライン技術小委員会小委員長) 山田隆昭 日本道路公団 鳥取誠一 (財)鉄道総合技術研究所 宮田信裕 東京地下鉄㈱ 中里 隆 東京都下水道局 守屋 洋 日本電信電話㈱ 金氏 眞 鹿島建設㈱
	ライフライン施設は、社会活動を支える基盤構造物として機能しており、そのストックは極めて膨大であり、設置場所・サービス提供状況等による制約から検査・補修を効率的に行うことは容易ではない。現在、これらのライフライン機能を健全に維持するための点検・診断や補修・再生に対するニーズは高まっており、今後、これら効率的かつ効果的に行うための自動化および情報化技術高度化がますます重要となっている。本研究討論会では、小委員会活動の紹介と各ライフライン施設の維持管理に関する現状と課題、ならびに点検診断、補修再生技術等に関する最新技術動向について講演をいただき、さらに将来に向けた課題、展望について討論する。	
研-14 9月8日 10:50-12:20 8号館 B-101	最近の豪雨洪水災害の特徴と治水・水防災技術の 転換 水工学委員会	座長 辻本哲郎 名古屋大学大学院 話題提供者 田中 淳 東洋大学社会学部 福岡健二 中央大学研究開発機構 山田 正 中央大学理工学部 国土交通省河川局 他交渉中
	2004年には豪雨・洪水災害が頻発して、治水・水防災行政やそれを支える技術・学術の転換がせまられている。異常な集中豪雨のなかで、破堤が頻発したり、ダムも効果を発揮しながらもその限界に直面した。治水事業の進捗が遅れる中、施設規模を超える外力に対して防災力も十分機能しない事態が危惧され、国土交通省、内閣府でも政策転換について委員会を設置して議論がされている。河川工学技術の支援なしに大きな治水対策の転換はありえない。超過外力時の防災に必要な河川一般行政の連携は河川工学と社会学との連携にはありえない。治水行政転換の議論に参加されている各分野専門家と河川行政からのパネルを中心に横断的議論を行いたい。	
研-15 9月9日 10:50-12:20 8号館 B-101	次世代鋼橋設計基準を考える ～橋の性能、姿はどう変わるか～ 鋼構造委員会	座長 長井正嗣 長岡技術科学大学 話題提供者 村越 潤 土木研究所 杉山俊幸 山梨大学 猪熊康夫 日本道路公団 池田 学 鉄道総合技術研究所 山口栄輝 九州工業大学
	我が国の鋼橋の設計では現在、許容応力度設計法を採用しているが、世界の流れは部分安全係数フォーマットを用いた限界状態設計法となっている。鋼構造委員会においても、限界状態設計の考え方を設計指針に導入しているもの、実務に利用されているものは聞かない。実際、限界状態設計法を導入して、橋の姿がどのように変わるのかが見えず、実務者には面影のなるだけ、という意識が強いのも事実である。最近に至り、道路橋示方書も限界状態設計に向けて大きく変換することが宣言されている。果たして何がかわるのか、本討論会では、「どう変わるか、変えるか」を基本に次世代のあるべき鋼橋設計法、鋼橋の姿を考えていきたい。	
研-16 9月9日 13:00-14:30 8号館 B-101	土木技術者の情報教育 大学・企業・官庁の取り組みはこれでよいのか！ 情報利用技術委員会	コーディネーター 柴田亮介 (東京大学)情報利用技術委員会委員長 パネリスト 上坂克己 国土交通省国土技術政策総合研究所 室長 樫山和男 (中央大学)応用力学委員会計算力学小委員会 堀久仁昭 (東亜建設工業)建設マネジメント委員会 中村秀明 (山口大学)構造工学委員会情報社会基盤小委員会 佐藤 郁 (戸田建設)情報利用技術委員会情報共有技術賞委員会
	情報利用技術委員会(以下、当委員会)は、1974年に「電算機利用委員会(活動期間:1974～1982年)」として発足し、1983年には「土木情報システム委員会」へ組織変更し、社会基盤施設の調査設計から維持管理・運用に至る一連の過程における各種の情報処理や情報・知識の管理、共有化、流通に関する問題の調査、研究、啓蒙活動を進めてきた。また、社会政策や委員会活動内容の変化を踏まえ、実態に即した委員会として「情報利用技術委員会(2002年～現在)」に改名した。現在は主に、土木情報とその利用技術にフォーカスを当て、土木情報学に関する調査研究分野を専ら守衛範囲としている。日進月歩の技術革新より、土木事業をめぐる情報環境は大きく変化しており、土木技術者に求められる情報リテラシーや情報技術に関する知識も大きく変わりつつある。こうした変化に対処するためには、社会人も含めた教育が非常に重要であると考え、土木技術者のための情報教育のあり方について討論を行い、課題や解決方法について議論する。	
研-17 9月7日 10:50-12:20 8号館 B-102	地震による山岳トンネルの被害と今後の課題 トンネル工学委員会 新潟県中越地震特別小委員会	座長 朝倉俊弘(委員長) 京都大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻 話題提供者 朝倉俊弘 京都大学大学院 西村和夫 首都大学東京 真下英人 土木研究所 小島芳之 鉄道総合技術研究所 清水満 東日本旅客鉄道
	新潟県中越地震(2004年)では、従来から耐震性に富むと考えられてきたトンネル構造物にも被害が発生し、その安全性については社会的にも関心が高まっている。大規模地震時におけるトンネルの被害については、これまでにも被害事例の検証を基本とした研究がなされ、近年では数値解析や実験から被害の発生メカニズムが検討されているものもある。そこで、本研究討論会では、①過去の地震被害のレビュー、②新潟県中越地震のトンネル被害、③トンネルの被害メカニズム、④今後の建設・維持管理に向けて等の話題提供をもとに、大規模地震に対するトンネル建設および維持管理のあり方について議論したいと考えている。	
研-18 9月7日 14:50-16:20 8号館 B-102	2004年10月23日新潟県中越地震の被害と教訓 新潟県中越地震被害調査特別委員会	座長 小長井一男 東京大学生産技術研究所 話題提供者 濱田政則 早稲田大学理工学部 家田 仁 東京大学大学院工学系研究科 山田 正 中央大学理工学部 国生剛治 中央大学理工学部 大塚 悟 長岡技術科学大学 望月 達也 国土交通省北陸地方整備局企画部 清水 満 東日本旅客鉄道株式会社建設工事事部
	中越地震は、その強烈な地震動と、相次ぐ余震、そして広域に亘る地盤災害も併せて主要な社会基盤施設とシステムに大きな被害を引き起こした。また融雪期、河川の出水時期を迎え、伏在していた損傷や課題が顕在化する恐れもあり、その影響は長期に及びかねない。この深刻な災害も過去に類例が全くなかったわけではない。例えば1914年の秋田、仙北地震(M7.1)は活断層帯に今回の地震を連想させる被害を引き起こしている。それだけに、地震の実態を捉え直し、今後の復興、復旧戦略に繋がる学芸としての提言を真剣に検討することが必要である。	
研-19 9月7日 16:40-18:10 8号館 B-102	東海地震等巨大海溝型地震に対する社会基盤施設の耐震性 巨大地震災害への対応特別委員会	座長 濱田政則 早稲田大学 話題提供者 西村昭彦 株式会社JIR総研エンジニアリング 北村春幸 東京理科大学 杉戸真次 岐阜大学 清野純史 京都大学
	平成16年11月に設置された「巨大地震災害への対応特別委員会」では、日本建築学会と共同で、東海地震等の海溝型地震による長周期地震動を含めた広帯域の地震動の予測および予測された地震動に対する橋梁、港湾構造物、ダム、河川構造物、ライフライン施設、産業施設、超高層建築物および免震建築物の動的応答の予測を行って来た。さらに、これらの構造物・施設の耐震性向上のための方策を検討している。日本建築学会からのパネリストも含めて、これらの検討結果の報告を行うとともに、今後の特別委員会の検討課題についての討論を行う。	

日時/会場	題 目	座長および話題提供者
研-20 9月8日 9:00-10:30 8号館 B-102	わが国の建設企業の海外戦略に寄せる期待 第1部:国内建設企業の海外戦略と課題 建設マネジメント委員会	座長 草柳俊二 高知工科大学社会システム工学科教授 話題提供者 ゼネコンやコンサルタントの役員クラスの技術者を予定 公用語 日本語(なお、第2部の外国人パネラー関係者用に通訳をつける予定)
	国内の建設関連投資は縮小傾向にあるが、海外での投資は特に経済成長の著しいアジア諸国で伸びており、これらをターゲットにわが国の建設企業の海外進出が近年盛んになっている。一方、国際市場で活躍できる人材の不足や国際市場でのビジネス慣行や企業文化へ順応できないことから苦戦が続いており、国際競争力が十分であるとは言えない現状である。これらをもとに各社は国際競争に勝つことを目指し、様々な総合的海外戦略を立案し実施している。各社の変遷経路、マネジメントシステム、コスト競争力とクレーム取付、人材の育成など、国際プロジェクトにおいて成功するための海外戦略を各企業の国際部門で活躍する技術者を招き、建設マネジメント委員会と国際委員会との共同開催による2部構成にて討議を行う。 第1部:国内建設企業の役員クラスをパネラーに招き、各企業の海外戦略や、プロジェクト遂行におけるリスクや障害にはどのようなものがあるのか、ツ国内から見た国際市場への進出における問題などについて討議する。	
研-21 9月8日 10:50-12:20 8号館 B-102	わが国の建設企業の海外戦略に寄せる期待 海外から見た日本建設企業の国際市場への進出 国際委員会	座長 角川浩二 埼玉大学工学部建設工学科教授 話題提供者 以下から役員クラスの技術者を招く予定 国内建設企業(第1部のパネラーから代表として2社程度) 国際建設企業(ヒュンダイ(韓)、ホフティフ(独)、スカスカ(スウェーデン)など) JBIC(国際協力銀行)、JICA(国際協力機構)など
	第2部:国外の建設企業、JBIC(国際協力銀行)、JICA(国際協力機構)などの国際機関からパネラーを招き、第1部で討議された国際市場への進出における課題(海外戦略、リスク・障害)に対して、既に国際市場で活躍している立場として、海外から見た日本企業の国際進出について討議する。	
研-22 9月9日 9:00-10:30 8号館 B-102	性能設計化における地震時使用性照査としての経済性照査法 地震工学委員会	座長 当麻純一 電力中央研究所 話題提供者 澤田純男 京都大学防災研究所 安中正 東電設計 中村晋 日本大学 多々納裕一 京都大学防災研究所
	昨今の厳しい経済事情などの背景から、性能設計への移行が急務となっているが、特に地震時使用性に対する性能設計化が遅れている。従来のレベル1照査設計に期待されていたのは、厳密に弾性限界を超えることによる経済的被害が過大にならないように構造物を設計することであり、基本的に修復性すなわち経済性の照査を求められていると考えられる。そこで、従来のレベル1設計に代わる地震時使用性に対する要求性能として、「地震時および地震後に、構造物の機能が、経済的に維持できると定義することが、地震工学委員会附属基準小委員会から提案された。本研究討議では、この性能に対する照査法はどうかについて、議論する。	
研-23 9月9日 10:50-12:20 8号館 B-102	わが国の建設製品に係る認証制度の現状と今後の動向 ISO対応特別委員会	座長 松井謙二 ISO対応特別委員会 国際認証制度調査小委員会委員長 話題提供者 小池剛 国土交通大臣官房技術調査課 建設コスト管理企画室 神戸繁康 (財)建材試験センター標準部認定検査課 他に、経済産業省産業技術環境局認証課および建設機械メーカーから専門課を招く予定
	ここ数年、CEN(欧州標準化機構)による建設製品に関する認証制度が具体化してきたことから、土木分野の技術基準に対する認証制度の国際標準化活動が活発化してきている。WTO/TBT協定では、加盟国が強制規格又は任意規格を策定するにあたり、国際規格を基礎とすることを義務づけているため、我が国においても、建設製品や土木技術基準に対する認証制度の整備が早急の課題となりつつある。本討議では、我が国の建設製品に係る認証制度の現状と今後の動向、欧州地域におけるCEマーキング制度や英国の認証制度の例を紹介するとともに、我が国の技術基準に求められる認証制度について討議する	
研-24 9月9日 13:00-14:30 8号館 B-102	どう進す、どう活かす・未来への遺産 土木アーカイブズ 土木史研究委員会	座長 昌子住江 関東学院大学工学部社会環境システム学科 話題提供者 馬淵浩一 名古屋科学館 有井宏子 大阪府立狭山池博物館 坂本真至 (社)土木学会付属土木図書館 安藤正人 日本アーカイブズ学会委員 人間文化研究機構国文学研究資料館アーカイブズ研究系教授
	来年度には北九州産業技術博物館が開館し、神戸文明博物館群構想における土木博物館(仮称)の検討もすすめられるなど、土木史料の収集・保存・活用に関心が集まっている。ここでは現に意識的な取り組みをされている土木アーカイブズ関連施設の関係者をお招きし、それぞれの施設における活動について紹介していきながら、土木アーカイブズに関する課題と展望について、フロアを含めて活発な討議を期待したい。なお、日本アーカイブズ学会からも参加をお願いし、アーカイブズの専門家として議論に加わっていただくこととした。	
研-25 9月9日 14:50-16:20 8号館 B-102	「土木への行動」 私たちは今何が出来るのか 土木学会関東支部交流部会 KANTOシンビツサークル	座長 勝俣正治 前田建設技術研究所所長(土木学会関東支部交流部会主査) 話題提供者 木村昌司 国土交通省道路局有料道路課長 韓亜由美 アーバンスケープ・アーキテクト、株式会社 ハン デザイン代表取締役 青田浩治 ㈱電通パブリックリレーションズ部長 北直紀 清水建設 土木横浜支店工事長 品田康二 鹿島建設東京支店土木技術部主任 中森滋子 大林組東京本社土木技術本部設計第一部 亀田真加 前田建設 関東支店 日比谷共同溝作業所
	土木学会関東支部交流部会では、あらかじめテーマを決め、これに関して意見交換を行い、土木学会員に有意義な交流の場を提供する目的で、「KANTOシンビツサークル」なる行事を開催しています。今回は「土木への行動」というテーマで昨年の10月より公共事業への土木技術者の考え・行動、公共経営時代の土木技術の役割など今我々土木技術者を取りまく諸問題について、(財)国土技術研究センターの大石久和理事長に話題を提供していただき、意見交換を実施してきました。今回の研究討議会は、土木が良いイメージとして捉えられていく、批判の対象となっている現状を打破するにはどうしたらよいか、現状も鑑み、具体的な「土木への行動」を討議するものです。	